

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月11日

上場会社名 株式会社富士ピー・エス

上場取引所 大福

コード番号 1848 URL <http://www.fujips.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 徳博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部長 (氏名) 伊藤 章延

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

TEL 092-721-3471

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	10,095	—	391	—	367	—	406	—
21年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	22.95	—
21年3月期第2四半期	—	—

(注) 当社は平成21年3月期まで連結財務諸表を作成していたため、平成21年3月期第2四半期の経営成績については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	18,627	4,159	22.3	234.58
21年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 4,159百万円 21年3月期 一百万円

(注) 当社は平成21年3月期まで連結財務諸表を作成していたため、平成21年3月期第2四半期の財政状態については記載しておりません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	2.0	490	—	420	—	450	—	25.38

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 18,602,244株 21年3月期 18,602,244株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 869,701株 21年3月期 869,701株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第2四半期 17,732,543株 21年3月期第2四半期 17,734,244株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当社は、平成22年3月期より連結財務諸表の作成を行っておりません。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当社は当第1四半期会計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期との経営成績の比較は行っておりません。

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、依然として低迷しているものの、政府による緊急経済対策等により一部に持ち直しの動きが感じられるなど景況改善の兆しがみられましたが、9月16日の新政権発足により、平成21年度補正予算の一部執行停止や平成22年度予算概算要求の白紙撤回方針が打ち出されるなど、経済の先行きは不透明な状況となりました。

当建設業界におきましては、民間建設投資は景気悪化による住宅需要の低迷や企業の設備投資の減退から引き続き大幅に減少しておりますが、公共事業は上半期8割の前倒し発注方針などから政府の経済対策効果が現われ、前年度同期に比較して発注量は10%強増加しております。しかしながら、新政権によるダムや道路を始めとした公共事業の見直しが進められており、下半期以降、官公需・民需ともに先行きが読めない不透明な状況となっております。

このような経営環境のなか、当社は「第2次経営再建中期計画」に基づき、総合評価入札方式への対応強化、新規顧客開拓など建築営業の展開強化、工事施工の効率化など現場力の強化、総コストの削減など経営再建を確実に実現するべく、全社総力を挙げて事業活動を展開いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、前期からの繰越工事の完成が増加したことや売上高計上基準を原則として工事進行基準に変更したことにより10,095百万円となりました。

損益面については、売上高の増加に加え、過年度受注の手持ち赤字工事の一巡、選別受注の徹底や工事施工の効率化による売上原価の低減、固定費削減効果による販売費及び一般管理費の減少から各損益は大きく好転し、営業利益391百万円、経常利益367百万円、四半期純利益406百万円と、当第2四半期累計期間は業績黒字転換を実現しました。

なお、会計基準の変更に伴い、当期第1四半期会計期間から売上高計上基準を原則として工事進行基準に変更したことで、今後業績の季節的変動は緩和されることとなります。

参考に前年同四半期の連結業績を記載しますと、売上高8,074百万円、営業損失851百万円、経常損失824百万円、四半期純損失892百万円であります。

(建設事業部門)

当社の主力である建設事業におきましては、政府の経済危機対策により公共事業は上半期に8割程度と過去にない前倒し発注がなされており、当上半期は国土交通省を始め地方自治体を中心に前年同期を11%程度上回る発注となっております。

一方、民間建築部門においては首都圏で不況に底打ち感が広がってきてはおりますが、事業量は全国的には前年同期に比較して40%程度的大幅な減少が続いており、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような市場環境のなか、当社は全社総力を挙げて受注活動を展開しました結果、当第2四半期累計期間の土木受注高は10,704百万円、建築受注高は588百万円となり、建設事業部門の受注高は11,293百万円となりました。

売上高については、土木売上高は7,971百万円、建築売上高は1,892百万円となり、建設事業部門の売上高は9,863百万円となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業部門の営業内容は不動産の賃貸事業、製品の製造・販売、建設資機材のリースであります。不動産の賃貸事業においてはテナント獲得の競争激化や賃料値下げ要請など景気低迷下で厳しい市場環境にあります。第2四半期累計期間のその他の事業部門の売上高は231百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当社は当第1四半期会計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、(1)資産、負債及び純資産の前会計年度末との比較、(2)キャッシュ・フローの前年同四半期との比較は行っておりません。

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産合計は、主に現金預金、完成工事未収入金、未成工事支出金の減少により、18,627百万円となりました。

負債合計は、主に支払手形、工事未払金、短期借入金、未成工事受入金の減少により、14,467百万円となりました。

純資産合計は、当第2四半期が純利益となったことから、4,159百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は22.3%となりました。

参考に、前連結会計年度末の連結財政状態を記載しますと、資産合計23,979百万円、負債合計20,239百万円、純資産合計3,740百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前会計年度末に比べ730百万円減少し、2,132百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期会計期間が純利益となったことや売掛債権の回収等により184百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前会計年度に取得した有形固定資産の代金支出等により165百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により750百万円の支出となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

売上高については、建築工事が市況減退により減少する見通しではありますが、土木工事において手持ち工事の進捗や売上高計上基準を原則として工事進行基準に変更したことなどにより増加が見込まれ、230億円（前年同期比2.0%、金額にして441百万円の増加）となる見通しであります。

損益については、過年度受注の手持ち赤字工事の一巡に加え、選別受注の徹底や工事施工の効率化による売上原価の低減、固定費削減効果による販売費及び一般管理費の減少から、営業利益490百万円（前年同期比1,776百万円の増加）、経常利益420百万円（同1,697百万円の増加）、当期純利益450百万円（同1,800百万円の増加）となる見通しであります。なお、当期純利益には、リストラ対象資産のうち現時点で売却が確定していないものにかかる特別利益は計上しておりません。

受注高については、政権交代により公共事業の先行きが不透明な状況ではありますが、土木工事については総合評価入札方式への対応強化などで前年同期を上回る受注を見込んでおります。建築工事については市況減退に伴い前年同期から減少する見通しであり、全体としては205億円（前年同期比4.8%、金額にして931百万円の増加）となる見通しであります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①貸倒見積高を算定する方法

一般債権の貸倒見積高の算定については、前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度決算において算定した貸倒実績率を使用しております。

②たな卸資産の評価方法

四半期会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前事業年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③経過勘定項目

四半期会計期間末における経過勘定項目については、契約内容や未経過期間が一定のものは、合理的な方法により概算額で計上しております。

④固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年以上、かつ、請負金額5億円以上の長期大型工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の売上高は1,450百万円増加し、営業利益、経常利益及び四半期純利益は、それぞれ131百万円増加しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

当第2四半期会計期間末
 (平成21年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金預金	2,132
受取手形・完成工事未収入金等	4,332
未成工事支出金	4,220
材料貯蔵品	73
その他	775
貸倒引当金	△7
流動資産合計	11,525
固定資産	
有形固定資産	
土地	3,282
その他(純額)	3,399
有形固定資産計	6,681
無形固定資産	78
投資その他の資産	341
固定資産合計	7,101
資産合計	18,627
負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	5,521
短期借入金	3,616
未払法人税等	24
未成工事受入金	3,035
完成工事補償引当金	26
工事損失引当金	79
その他	943
流動負債合計	13,245
固定負債	
退職給付引当金	917
投資損失引当金	83
その他	220
固定負債合計	1,221
負債合計	14,467
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,379
資本剰余金	1,711
利益剰余金	406
自己株式	△333
株主資本合計	4,164
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△5
評価・換算差額等合計	△5
純資産合計	4,159
負債純資産合計	18,627

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	10,095
売上原価	8,930
売上総利益	1,164
販売費及び一般管理費	773
営業利益	391
営業外収益	
受取賃貸料	7
負ののれん償却額	8
その他	19
営業外収益合計	35
営業外費用	
支払利息	47
その他	12
営業外費用合計	59
経常利益	367
特別利益	
投資有価証券売却益	57
その他	14
特別利益合計	72
特別損失	
投資有価証券売却損	15
特別損失合計	15
税引前四半期純利益	424
法人税、住民税及び事業税	17
法人税等調整額	—
法人税等合計	17
四半期純利益	406

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	424
減価償却費	311
売上債権の増減額 (△は増加)	2,523
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,091
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,716
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△844
その他	18
小計	808
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△51
法人税等の支払額	△35
特別退職金の支払額	△541
営業活動によるキャッシュ・フロー	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△516
有形固定資産の売却による収入	22
投資有価証券の売却による収入	330
その他	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	△647
長期借入金の返済による支出	△102
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△750
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△730
現金及び現金同等物の期首残高	2,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,132

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考」

前連結会計年度に係る連結財務諸表
(要約) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金		2,922
受取手形・完成工事未収入金等		6,847
未成工事支出金		5,324
材料貯蔵品		103
その他		1,107
貸倒引当金		△9
流動資産合計		16,295
固定資産		
有形固定資産		
土地		3,282
その他(純額)		3,688
有形固定資産計		6,971
無形固定資産		103
投資その他の資産		609
固定資産合計		7,684
資産合計		23,979
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等		8,348
短期借入金		4,365
未払法人税等		39
未成工事受入金		3,880
完成工事補償引当金		20
工事損失引当金		275
その他		2,223
流動負債合計		19,153
固定負債		
退職給付引当金		863
その他		222
固定負債合計		1,085
負債合計		20,239
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,379
資本剰余金		2,224
利益剰余金		△510
自己株式		△333
株主資本合計		3,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		△19
評価・換算差額等合計		△19
純資産合計		3,740
負債純資産合計		23,979

前年同四半期に係る連結財務諸表
(1) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	8,074
売上原価	7,837
売上総利益	236
販売費及び一般管理費	1,088
営業損失(△)	△851
営業外収益	
受取配当金	5
物品売却益	14
その他	28
営業外収益合計	48
営業外費用	
支払利息	13
支払保証料	7
その他	0
営業外費用合計	21
経常損失(△)	△824
特別利益	
固定資産売却益	8
特別利益合計	8
特別損失	
固定資産除却損	3
貸倒引当金繰入額	53
特別損失合計	56
税金等調整前四半期純損失(△)	△872
法人税、住民税及び事業税	20
法人税等調整額	△1
法人税等合計	19
四半期純損失(△)	△892

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△872
減価償却費	267
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	104
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△294
売上債権の増減額 (△は増加)	1,029
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△3,506
仕入債務の増減額 (△は減少)	△391
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,404
その他	△318
小計	△2,577
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△37
法人税等の支払額	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△157
有形固定資産の売却による収入	9
その他	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,500
短期借入金の返済による支出	△1,000
長期借入金の返済による支出	△102
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,396
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△409
現金及び現金同等物の期首残高	1,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,448